

経 済 情 勢

国 内

国内最終需要をみると、大企業の設備投資が高水準ながらも頭打ち傾向となっているほか、中小企業設備投資は引続き低迷しており、公共事業契約額も低水準にとどまっている。また住宅投資も、公庫融資分の着工一巡から久方振りに前年水準を下回った。この間、個人消費関連では一部家電の売行きは引続き順調ながら、春物衣料等季節商品の売行きが不調に終わるなど区々の動きとなっている。一方、輸出は、現地在庫の調整一巡や米国景気の底入れなどからこのところ持直しの兆しがみられる。こうした中で製品在庫の調整は引続き進捗しており、3月の生産、出荷は増加した。

4月の商品市況をみると、建材、化学製品は続落したが、非鉄が上昇したほか、鉄鋼、繊維が減産継続に加え輸出の増加などから反発、また石油製品の値下りも一巡するなど、総じて下げ止まり商状となった。一方、4月の卸売物価は、国内物価が石油製品等の値下りからかなり下落したうえ、輸入物価も原油を中心に続落したため、総合では引続き低下した。消費者物価(東京)は、年度替りに伴う授業料等の値上げがみられたものの、生鮮食品がかなり値下りしたため微騰にとどまった。

金融面をみると、3月のマネーサプライ前年比伸び率は幾分高まったが、1～3月通計の伸び率(+7.6%)は前期(+8.1%)に比べやや低下した。3月の全国銀行貸出約定平均金利は、昨年12月以降の長期プライムレート引下げの影響が続いていることなどから引続き低下した。この間、4月の公社債市況は、国内短期金利ならびに米国金利の小幅低下などから月末にかけて強含みとなった。

3月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅はやや拡大したが、長期資本収支が流出超幅を拡大したため、総合収支は黒字幅が縮小した。4月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の小反発から月中小幅円高となった。

生産は4ヵ月振りに増加

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は+1.2%と4ヵ月振りに増加し、出荷も+1.4%と再び増加した(1~3月では各々-0.1%、+0.7%)。

*以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、建設財(H形鋼、セメント・同製品)は生産、出荷とも引続き減少したが、耐久消費財(VTR、小型自動車)、一般資本財(事務用機械)、生産財(通信・電子部品)は生産、出荷とも増加し、非耐久消費財(ガソリン)の出荷も増加した。

この間、3月の生産者製品在庫は、電気機械、鉄鋼等が引続き減少したうえ、石油製品が市況底値感の広がりに伴う流通・ユーザー筋の補充買いを映じて大幅に減少したことなどから-1.1%と前月に続き減少した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、3月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前月減少のあと+10.3%となった(1~3月+3.0%)。建設工事受注額(民間分、速報)は、+46.8%と引続き増加したが1~3月通計では-4.5%と前期に続き減少した。

3月の公共事業契約額(前年比)は-0.1%とほぼ前年並みとなり、1~3月通計では-1.8%と減少を続けた(10~12月-29.7%)。

3月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分の着工一巡に伴い-7.0%と9ヵ月振りに前年水準を下回った。

個人消費関係では、3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、春物衣料や進入学用品等季節商品の売行き不調から+0.5%と引続き低い伸びにとどまり、1~3月通計でも+1.0%と伸び率はさらに低下した(10~12月+1.8%)。4月の耐久消費財の売行きをみると、VTRなど一部家電製品は引続き順調に推移し、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も-1.8%と反動減ながら引続き高水準で推移している。この間、いわゆるゴールデンウィークにおける鉄道、航空等の利用状況は盛上りを欠いた模様である。

3月の雇用動向をみると、常用雇用は-0.3%と3ヵ月振りに減少したが、有効求人倍率は0.61倍とわずかながら上昇し、完全失業率も2.60%とやや低下した(前月2.71%)。

商品市況は下げ止まり

4月の商品市況をみると、建材が実需不振から続落、化学製品も引続き弱含みに推移したが、非鉄が海外高を映じて上昇したほか、鉄鋼、繊維がメーカーの減産継続に加え輸出増加(合繊、棒鋼)やユーザー筋の手当て増大(天然糸、薄板)からいずれも反発し、また石油製品(ガソリン、灯油、軽油)の値下りも一巡するなど、総じてみれば下げ止まり商状となった。

4月の卸売物価は、輸出物価が保合いとなったが、国内物価が石油製品(ナフサ)や食料品の値下りからかなり下落したうえ、輸入物価も原油や原料炭を中心に続落したため、総合では-0.7%と引続き低下した(前年比-2.2%)。

4月の消費者物価(東京、速報)は、年度替りに伴う授業料・諸月謝の値上げがみられたものの、野菜、果物等生鮮食品がかなり値下りしたため+0.2%の微騰にとどまり、前年比では+1.9%と低下した(前月同+2.5%)。

公社債市況は強含み

4月の金融市場をみると、銀行券は1,475億円の発行超(前年同2,398億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+6.5%と前月(+7.3%)を下回った。一方、財政資金は、一般財政の払超幅が前年比縮小したほか、国債発行額が前年を上回ったことなどから、全体の払超幅は23,715億円と前年(28,583億円)を下回った。このため、月中の資金余剰は23,133億円と前年(26,407億円)比縮小したが、日本銀行は買入手形の決済や政府短期証券の対市中売却等によりこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は、月初税揚げに伴う資金不足から強含んだが、その後は上記のような資金余剰地合の中で弱含みに推移し、結局6.25%で越月した(月中-0.125%)。また手形売買レート(2ヵ月物)も、コールレートの低下や目先5月にかけての資金余剰地合を受けて弱地合で推移し、月中-0.125%の低下となった(月末水準6.625%)。

3月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、+7.6%と前月(+7.4%)に比べ幾分伸びを高めたが、1~3月通計では+7.6%と伸び率は引続き低下した(10~12月+8.1%)。この間、3月の全国銀行貸出約定平均金利は、昨年12月以降の2度にわたる長期プライムレート引下げの影響が続いていることなどから-0.010%と引続き低下した(月末水準7.110%)。

4月の公社債市況は、月初来小動きで推移したあと、月末近くになって国内短

期金利ならびに米国金利の小幅低下などから強含みとなった。また株式市況は、ニューヨーク株価の一段高や国内景気の回復期待の広がりなどから前月に続き上伸した(東証株価指数月末 631.96、月中+ 14.27)。

1～3月の輸出数量は増加

3月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支の黒字幅がやや拡大したうえ、貿易外収支の赤字幅も縮小したため、12.9億ドルの黒字と黒字幅がやや拡大した(前月同 9.2億ドル)。一方、長期資本収支は、本邦資本が借款等の大幅流出超に加え、大口の国際機関向け出資もあって既往最高の流出超となった一方、外国資本の流入超幅も前月に比べかなり縮小したため、全体では22.1億ドルの大幅流出超となった。この結果、総合収支は6.0億ドルの黒字と黒字幅が縮小した(前月同 13.1億ドル)。

3月の輸出(通関、ドルベース)は、前月大幅減少のあと+1.8%の小幅増加にとどまり、数量ベースでは-2.0%と引続き減少した。もっとも1～3月通計(数量ベース)では+6.6%とかなりの増加となった。3月の動きを品目別(数量ベース)にみると、テープレコーダー、テレビ等が引続き増加した一方、自動車、船舶、鉄鋼等が減少した。

3月の輸入(通関、ドルベース)は、前月著減のあと+3.8%の増加にとどまり、数量ベースでも+1.9%にとどまった(1～3月数量ベース+0.9%)。3月の動きを品目別(数量ベース)にみると、石炭、羊毛などが増加し、原油も前月大幅減少のあとほぼ横ばいとなったが、木材、非鉄鉱が減少を続け、鉄鉱石も再び減少した。

なお、4月の輸出および輸入(通関、ドルベース)は、各々+3.1%、-4.5%となった(数量ベースでは各々+2.5%、+2.3%)。

4月の円相場(対米ドル直物相場)は、月初来小動きで推移したあと、米国金利の小幅低下を背景に月末近くになってやや強含み、237円70銭で越月した(月中1円60銭の小幅円高)。

(昭和58年5月17日)